



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社SIGグループ 上場取引所 東
コード番号 4386 URL <https://www.sig-group.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 純生
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 八田 英伸 TEL 03-5213-4580
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	4,273	24.6	306	67.3	365	149.7	198	206.0
2024年3月期中間期	3,430	34.5	183	66.5	146	△22.0	64	△55.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 197百万円 (223.1%) 2024年3月期中間期 61百万円 (△57.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	34.96	34.75
2024年3月期中間期	11.46	11.38

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2025年3月期中間期	4,624		2,231		48.3
2024年3月期	4,581		2,061		45.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,231百万円 2024年3月期 2,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2025年3月期	—	12.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	15.8	420	18.1	440	23.2	280	17.0	49.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	5,932,140株	2024年3月期	5,932,140株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	253,610株	2024年3月期	274,210株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	5,664,797株	2024年3月期中間期	5,648,770株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3の「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって緩やかな回復がみられたものの、資源・エネルギー価格の高騰や物価の上昇基調など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、事業の強化や変革を推進するDX（デジタル・トランスフォーメーション）関連の需要は引き続き高い状態にあります。

このような環境の中、当社グループのシステム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の各分野において、人材の確保が難しい状況の中、受注が堅調であり、前期末に買収した子会社も増収に寄与した結果、売上高は好調に推移しました。

システム開発売上高は、公共系の政令都市向け人事給与システムの保守・改修や国保標準システム移行支援などの既存案件の安定需要と政令都市向け標準化上流工程の新規案件、エネルギー系の主軸仮想移動体通信事業者向けシステム開発、ホームセンター向けDX案件、物流・サービス系ユーザ向け基幹システムの安定需要、サービス系の新規の次期電力販売管理システム開発案件のほか、送配電・発電事業者向け維持保守の体制拡充、共通基盤系開発の上流工程案件等があり堅調に推移した結果、2,911,672千円（同11.9%増）となりました。

インフラ・セキュリティサービス売上高は、公共系では受託領域や開発体制が安定し、かつ単価アップも順調、セキュリティ系は高付加価値案件への要員配置や既存案件の単価アップ、サービス系ではAWSクラウド案件やシステム構築案件等により堅調に推移した結果、1,361,950千円（同64.6%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は4,273,623千円（前年同期比24.6%増）となりました。損益面では、営業利益306,833千円（同67.3%増）、前年同期の持分法による投資損失計上の反動や保険解約返戻金の計上により経常利益365,707千円（同149.7%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益198,043千円（同206.0%増）となりました。

なお、当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末の流動資産は3,144,548千円であり、前連結会計年度末に比べ153,812千円増加しました。主な要因は、現金及び預金が44,325千円、受取手形、売掛金及び契約資産が92,176千円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末の固定資産は1,480,213千円であり、前連結会計年度末に比べ110,633千円減少しました。主な要因は、有形固定資産が13,842千円、のれんが39,415千円、その他無形固定資産が34,517千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の流動負債は1,666,515千円であり、前連結会計年度末に比べ23,450千円増加しました。主な要因は、買掛金が21,763千円、未払法人税等が59,794千円、賞与引当金が56,262千円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が41,050千円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の固定負債は726,623千円であり、前連結会計年度末に比べ150,340千円減少しました。主な要因は、長期借入金が96,814千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産は2,231,623千円であり、前連結会計年度末に比べ170,070千円増加しました。主な要因は、利益剰余金が157,634千円増加した一方、自己株式が12,648千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.3%（前連結会計年度末は45.0%）となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ84,325千円増加し、1,853,953千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は164,962千円(前年同期は284,265千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益334,276千円、減価償却費25,651千円、のれん償却額39,415千円、減損損失31,430千円、賞与引当金の増加56,262千円、法人税等の還付額26,271千円等があった一方、保険解約返戻金46,412千円、売上債権の増加92,176千円、法人税等の支払額95,711千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は99,278千円(前年同期は42,561千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の減少40,000千円、有形固定資産の取得による支出19,604千円、敷金及び保証金の差入による支出21,645千円、保険積立金の解約による収入118,630千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は179,916千円(前年同期は132,496千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出146,864千円、配当金の支払額39,605千円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績につきましては、2024年5月13日付の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,809,627	1,853,953
受取手形、売掛金及び契約資産	1,102,107	1,194,283
商品	2,654	2,983
仕掛品	975	9,052
その他	75,371	84,276
流動資産合計	2,990,735	3,144,548
固定資産		
有形固定資産	180,260	166,418
無形固定資産		
のれん	487,742	448,326
その他	67,142	32,625
無形固定資産合計	554,884	480,951
投資その他の資産		
その他	865,701	842,842
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	855,701	832,842
固定資産合計	1,590,846	1,480,213
資産合計	4,581,582	4,624,762
負債の部		
流動負債		
買掛金	261,170	282,934
短期借入金	410,000	410,000
1年内返済予定の長期借入金	154,282	113,232
未払法人税等	95,314	155,109
賞与引当金	178,117	234,380
リース債務	3,434	2,691
その他	540,745	468,168
流動負債合計	1,643,064	1,666,515
固定負債		
長期借入金	470,284	373,470
退職給付に係る負債	307,801	316,159
リース債務	4,421	3,187
その他	94,457	33,806
固定負債合計	876,964	726,623
負債合計	2,520,029	2,393,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	507,898	507,898
資本剰余金	368,852	368,852
利益剰余金	1,350,130	1,507,764
自己株式	△168,253	△155,604
株主資本合計	2,058,627	2,228,910
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2,925	2,712
その他の包括利益累計額合計	2,925	2,712
純資産合計	2,061,553	2,231,623
負債純資産合計	4,581,582	4,624,762

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,430,349	4,273,623
売上原価	2,692,826	3,352,205
売上総利益	737,522	921,417
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	167,068	183,475
賞与及び賞与引当金繰入額	30,380	37,348
退職給付費用	2,832	3,789
その他	353,856	389,970
販売費及び一般管理費合計	554,138	614,583
営業利益	183,384	306,833
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	115
助成金収入	1,872	9,604
保険解約返戻金	—	46,412
その他	711	7,954
営業外収益合計	2,591	64,087
営業外費用		
支払利息	4,120	3,876
支払手数料	1,156	1,153
持分法による投資損失	34,213	—
その他	37	183
営業外費用合計	39,527	5,213
経常利益	146,447	365,707
特別損失		
減損損失	—	31,430
特別損失合計	—	31,430
税金等調整前中間純利益	146,447	334,276
法人税、住民税及び事業税	88,357	149,732
法人税等調整額	△6,620	△13,498
法人税等合計	81,736	136,233
中間純利益	64,711	198,043
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	64,711	198,043

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	64,711	198,043
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△3,491	△212
その他の包括利益合計	△3,491	△212
中間包括利益	61,219	197,830
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	61,219	197,830
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	146,447	334,276
減価償却費	20,132	25,651
のれん償却額	37,674	39,415
減損損失	—	31,430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,665	56,262
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,029	8,027
受取利息及び受取配当金	△7	△115
支払利息	4,120	3,876
支払手数料	2,313	1,153
持分法による投資損益 (△は益)	34,213	—
保険解約返戻金	—	△46,412
売上債権の増減額 (△は増加)	56,933	△92,176
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,167	△8,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,329	21,763
その他	81,372	△146,096
小計	357,400	228,626
利息及び配当金の受取額	6	114
利息の支払額	△4,127	△3,943
法人税等の還付額	49,124	26,271
法人税等の支払額	△120,011	△95,711
その他	1,872	9,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,265	164,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	40,000
有形固定資産の取得による支出	△5,823	△19,604
無形固定資産の取得による支出	△29,249	△4,434
敷金及び保証金の差入による支出	—	△21,645
保険積立金の解約による収入	—	118,630
その他	△7,488	△13,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,561	99,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△91,216	△146,864
配当金の支払額	△36,694	△39,605
その他	△4,585	6,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,496	△179,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	109,207	84,325
現金及び現金同等物の期首残高	1,137,686	1,769,627
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,246,893	1,853,953

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	300,000	300,000
差引額	700,000	700,000

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,286,893千円	1,853,953千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△40,000	—
現金及び現金同等物	1,246,893	1,853,953

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、システム開発及びインフラ・セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。